

氷見市ワインバレー構想活性化計画

とやまけん ひみし
富山県氷見市

令和5年2月

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	氷見市ワインバレー構想活性化計画				
都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	地区名(※1)	余川・十二町・八代
				計画期間(※2)	令和5年度～令和9年度

目 標 : (※3)
富山県園芸振興推進協議会の重点推進品目である醸造用ぶどうの産地化を目指し、輸出による販路の拡大や直販施設を核とした交流人口の拡大など、新たな氷見ブランドを確立することにより、水稻中心の農業経営から、園芸作物の導入等による経営の複合化など、持続可能な農業生産活動による農業所得の向上と農業の担い手の確保を図るとともに、氷見の豊かな自然環境を交流の場として、魅力を付加し更なる賑わいの創出を目指す。また、氷見市では、農業者の高齢化や後継者の不在等により拡大傾向にある耕作放棄地などを活用し、市内3地区(「余川地区」「十二町地区」「八代地区」)で13. 2ha(経営面積)の醸造用ぶどうの栽培を行っており、将来的に栽培面積を新たに約4 ha拡大することにより、耕作放棄地の解消と醸造用ぶどうの生産量の増加を目指す。
その拠点として、余川地区にある既存のワイン醸造施設を増設し、収穫量の増加が見込まれる醸造用ぶどうの加工自動化や貯蔵設備を備えた「ワイン加工施設」及び栽培地や加工施設の見学、ワインの試飲などに加え、日本農業遺産に認定された氷見の持続可能な定置網漁業と関わりながら営まれてきた氷見の暮らしなど海産物も含めたオール氷見による地域ストーリーが直に体験できる「販売を促進する物販施設」を整備する。なお、本市における令和3年度の醸造用ぶどうの生産量は21. 5tで、ワイン生産量は1. 6万本(750ml換算)であるが、計画期間最終年度の令和9年度には、醸造用ぶどうの生産量は63. 2tで、ワイン生産量は4. 6万本(750ml換算)を実現する。
あわせて本市の地域間交流・連携拠点として、農業者を含め地域住民と消費者、県内外からの来訪者との交流機会の増加や販路を拡大することで、農業及び地域における課題解決を図る。
【実現されるべき目標】
1 地域農産物の販売額の増加(現状39, 485千円 → 目標156, 696千円)
2 雇用者数の増加(現状11. 67人 → 目標18. 77人)
3 農産物(醸造用ぶどう)の生産量増加(現状23. 4t → 目標57. 9t)

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	氷見市ワインバレー構想活性化計画				
都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	地区名(※1)	余川・十二町・八代
				計画期間(※2)	令和5年度～令和9年度

目標設定の考え方	
<p>地区の概要：</p> <p>本市は富山県の北西部、能登半島の基部に位置し有磯海と呼ばれる富山湾に面し、南・西・北の三方は山並みが走り、北から西にかけては石動山、碁石ヶ峰、臼が峰と続く宝達丘陵が石川県との境界を形成し、南は二上山丘陵と、丘陵に囲まれた地形となっている。年間平均気温(令和元年)は13.9℃と、温暖な日本海側気候であるが、冬期に西高東低の気圧配置に伴う北西季節風が降雪をもたらしている。</p> <p>当該地区(「余川地区」「十二町地区」「八代地区」)は、積雪や中山間地域が多いこと等から、年間を通じて、安定的に生産できる農作物が少なく、水稻に特化した農業を行っている(本市水田率約90%)。しかしながら、昼夜の寒暖差が大きい山間部の気候や粘土質の土壌を活かし、十二町地区(栗原集落)では「筍」、八代地区(磯辺集落)では「自然薯」等の四季を感じられる特産品の栽培や地域内に自生する山菜(ワラビ、コゴミなど)を活用した伝統食など、これらは重要な地域資源であり、今後の更なる地域の活性化に向けて、最大限に活かすことができる。</p> <p>また、氷見市内で肥育される「氷見牛」は、A4ランク以上の上位等級が85%以上を超える肥育技術を有し、特に余川地区では、山間より湧き出る清水により育てられることから、氷見牛の代表的な産地である。</p> <p>さらには、余川地区内にある既存のワイン醸造施設周辺には、市内で水揚げされた「氷見のブリ」等の新鮮な魚介と地元産ワインを楽しめるレストランが併設されており、山から海までの地域資源の特色を活かし、交流人口の増加等を含めた地域間交流・連携施設として、地域振興にとって重要な拠点である。</p>	

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	氷見市ワインバレー構想活性化計画				
都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	地区名(※1)	余川・十二町・八代
				計画期間(※2)	令和5年度～令和9年度

現状と課題

当該地区の農業経営体数について、農林業センサスによると、平成27年では200経営体であったが、令和2年では132経営体と、5年間で34%減少している。ま

た、経営主体の約73%が65歳以上と高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題である。(人口:H27 4,230人 ⇒ R2 3,832人 ※9.5%減)

こうした地区で、豊富な地域資源を活用し、食を中心とした活性化に取り組むため、従来から盛んに取り扱う「米」と「魚」については、現状を維持するための工夫を行いつつ、地域の活性化の目玉となるものを設定し、のばしていくことが重要である。このため、本地区では、「耕作放棄地の解消」「農業所得の向上」「雇用機会の確保」を目玉とし、事業実施主体である(株)T-MARKSが中心となり、令和元年には八代地区内の1.0ha、令和2年には十二町地区にて1.4haの耕作放棄地をワイン醸造用ぶどう栽培へ再生しており、令和9年度までに4.0ha(うち、令和7年度まで+2.0ha)拡大し、農地の保全を図る予定である。しかしながら、耕作放棄地の解消により、醸造用ぶどうの収穫量が増加し、既存の醸造機器・貯蔵庫では処理能力が不足し、再生した耕作放棄地のぶどう生産にも影響することから、醸造機器・貯蔵庫整備は必要不可欠である。

なお、2017年には、生産の核となる余川地区で栽培された醸造用ぶどうにより「日本ワインコンクール2017」で「オジコシャルドネ2016」が金賞を受賞し、本市を代表する6次産業化商品となりつつあることを踏まえ、担い手・雇用者の確保による耕作放棄地の防止・農地保全、ワインブランドの確立・維持により「ワインバレー構想」の実現を目指す。

1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	氷見市ワインバレー構想活性化計画				
都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	地区名(※1)	余川・十二町・八代
				計画期間(※2)	令和5年度～令和9年度

今後の展開方向等(※4)

- 整備された醸造機器・貯蔵施設を「ワインバレーのシンボル」とし、新規就農者や移住希望者などを対象としたワインを切り口とした学びのツアーの開催、試飲スペースや既存レストランの機能強化により、各種イベントで活用できる販売促進スペースとして、氷見産ワインを県内外へPRするための地域間交流・連携の拠点とする。
また、海に面した民宿など多くの宿泊施設と連携し、都市部等からの観光客が氷見産ワインのインフルエンサーとなり、県内外へ発信し、ワイン販売を進める。
さらには、シンガポール、上海等の東南アジアを中心とした輸出の促進を図り、氷見産ワインの販売を拡大する(担い手対策・農産物等輸出促進)
〔※販売比率 (R3)県内:県外＝7(1.1万本):3(0.5万本)＝計1.6万本 ⇒ (R9)県内:県外:輸出＝5(2.3万本):4(1.9万本):1(0.4万本)＝計4.6万本〕
- 耕作放棄地の解消や稼げる農業を目指した計画的な高収益作物への転換による醸造用ぶどうの栽培により、地域産物の販売額増加・農業所得増加へ繋げる。
(耕作放棄地対策)
- 地元氷見高校が実施する「HIMI学」によるフィールドワークの実践や、市と名城大学との連携協定による取り組みを通して、若年時代から地域産物に対する誇りを醸成し、家族ぐるみの農業体験、小・中学生の自然体験、高校生の農業学習などを通し、地域からの新規就農者の確保や定着を図る。また、小規模コミュニティを活かした「電子回覧板」やインターネット等を活用し、情報共有と情報発信の充実を図るとともに、都市部の若者を主体した農業・農村ボランティアやサポート活動による関係人口の増加、地域内外からの雇用者を獲得する。さらに、農業と福祉との連携を通じて、農業労働力の確保や地域コミュニティの維持及び障害者等の雇用の場を確保する。(雇用・関係人口対策)
- 本地区で醸造された「余川ワイン」と氷見ブランドの魚介類や氷見牛、環境に配慮して栽培された「ひみ穂波」・「こめ自慢」などの山間地でしか育てられないプレミアム米、地域の山菜等の「地域特産品」との新たなイノベーションを通して、最高の癒やしとおもてなしを提供できる地域として取り組む。(地域活性化・関係人口対策)
- 施設整備と合わせて、耕作放棄されている水田をぶどう栽培に適した畑地とするための暗渠排水の整備、鳥獣被害を防ぐ対策など生産環境の充実を図る基盤整備も行っていく。

2 定住等及び地域間交流を促進するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1)法第5条第2項第2号に規定する事業(※1)

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)(※2)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別(※3)	備考
氷見市	余川、十二町、八代	地域資源活用総合交流促進施設(㊸地域連携販売力強化施設)	(株)T-MARKS	有	ハ	

(2)法第5条第2項第3号に規定する事業・事務(※4)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

(3)関連事業(施行規則第2条第3項)(※5)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考
		農山漁村発イノベーション対策(農山漁村発イノベーションサポート事業)	県	R3からサポート事業を活用し、6次産業化プランナーから助言を受けている
		小規模土地改良事業	市、(株)T-MARKS等	水田からのぶどう畑への転換に係るほ場整備

(4)他の地方公共団体との連携に関する事項(※6)

該当なし

【記入要領】

※1 「法第5条第2項第2号に規定する事業」欄には、定住等及び地域間交流を促進するために必要であって、かつ、農林水産省所管の事業について記載する。なお、活性化計画の区域外で実施する事業は、備考欄に「区域外で実施」と記載する。

※2 「事業名(事業メニュー名)」欄に記載する事業のうち、交付金を希望する事業にあっては、農山漁村振興交付金実施要領別紙6別表1の「事業名」とあわせ、()書きで、「事業メニュー名」を記載すること。

※3 「法第5条第2項第2号イ・ロ・ハ・ニの別」の欄には、交付金希望の有無にかかわらず、該当するイ・ロ・ハ・ニのいずれかを記載する。

※4 「法第5条第2項第3号に規定する事業・事務」欄には、上段の(1)の表に記載した事業と一体となって、その効果を増大させるために必要な事業等を記載する。

※5 「関連事業」欄には、施行規則第2条第3号の規定により、上段(1)及び(2)の事業に関連して実施する事業を記載する。

※6 「他の地方公共団体との連携に関する事項」欄には、法第5条第3項第2号の規定により、他の地方公共団体との連携に関する具体的な内容について記載する。

3 活性化計画の区域(※1)

余川・十二町・八代	区域面積 (※2)	3,716ha
<p>区域設定の考え方 (※3)</p> <div> <p>①法第3条第1号関係： 当該地区の総面積3,716haのうち、農地面積は384ha、林野面積は2,285haで農林地面積が合計2,669haと71.8%を占めており、これは市全体で算出した農林地面積の占める割合66.9%を上回っている。また、当該区域の就業者数1,034名のうち、農林漁業従事者は63名と6.1%を占めており、農林漁業が重要な事業の地域である。</p> <p>②法第3条第2号関係： 農林業センサス(2020年)によると、本地区の「販売金額第1位の作物の経営体」は、水稻「118経営体」に対し、果樹は「1経営体」と、氷見市内でも水稻に特化した数値を示しており、また、急激な人口減少も相まって、新たな作物導入などを通じた地域の活性化が困難な状況となっている。このため、核となる余川地区では、「米に替わる高収益作物」について長年模索していたところ、販路確保可能な醸造用ワインに目を向け、新たに生産組合を創設し、醸造用ぶどう栽培による「稼ぐ農業」に挑戦しており、近隣の八代・十二町地域でも、近年同栽培を開始したところである。このような取組みを行う本地区においてワイン関連施設の整備を皮切りに、雇用創出による定住及び地域間交流を促進することは有効かつ適切であると考えます。</p> <p>③法第3条第3号関係： 都市計画法に基づき指定された用途地域は含まれていない。</p> </div>		

【記入要領】

- ※1 区域が複数ある場合には、区域毎にそれぞれ別葉にして作成することも可能。
- ※2 「区域面積」欄には、施行規則第2条第2号の規定により、活性化計画の区域の面積を記載する。
- ※3 「区域設定の考え方」欄は、法第3条各号に規定する要件について、どのように判断したかを記載する。

4 活性化事業の実施に関する事項

- (注) 農地法、農振法、都市計画法の特例措置を必要とする場合に記載すること。
- (注) 権利の移転等を伴う農地転用等の場合には、「10 農林地所有権移転等促進事業に関する事項」を記載し、別途「所有権移転等促進計画」を作成すること。

1 活性化事業の用に供する土地に関する事項(※1)

土地番号	土地の所在	地番	地目		面積	土地利用区分(※2)		特例措置(※3)	備考
			登記簿	現況		農用地区域の 内外	市街化調整区 域の内外		
①									
②									
③									

2 施設の整備の内容

施設番号	種別(※4)	施設の種類	(当該施設が農 振法上の農用 地等に該当す る場合は○)	規模・用途等(※5)	土地番号 (土地の所在)(※6)	備考
①						
②						
③						

【記入要領】

- ※1 活性化事業の用に供する土地について記載すること。
- ※2 活性化事業の用に供する土地の一部又は全部が農用地区域内に存する場合には、「農用地区域の内外」欄に「○」を記載すること。
また、活性化事業の用に供する土地の一部又は全部が市街化調整区域内に存する場合には、「市街化調整区域の内外」欄に「○」を記載すること。
- ※3 「特例措置」の欄には、農山漁村活性化法の規定により適用を受ける特例措置の法律名及び条項を記載すること。具体的には、「農地法第4条第1項」、「農振法第15条の2第1項」、「都市計画法第29条第1項」又は「都市計画法第43条第1項」のいずれか該当するものを記載すること。
- ※4 「種別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。
- ※5 「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。
- ※6 「土地番号(土地の所在)」は「1 活性化事業の用に供する土地に関する事項」の対応する「土地番号」を記載すること。

5 活性化事業の用に供するため農地を農地以外のものにする場合の記載事項

(注) 農地法第4条に係る特例措置を必要とする場合に記載すること。また、「(別添1) 農地法の特例措置」を添付すること。

1 概要

転用の時期(※1)	
転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要(※2)	

2 省令第7条各号の要件に該当する旨及びその理由

(注) 省令第7条第1号に該当する旨及びその理由のみ記載すればよい。

(注) 農用地区域からの除外を要さない場合、記載は不要である。

「4 活性化事業の実施に関する事項」に記載した土地のうち、土地番号①について(※3)

		規則第7条第1号に該当すると判断した理由
規則第7条第1号イ		
規則第7条第1号ロ		
規則第7条第1号ハ		
規則第7条第1号ニ		
規則第7条第1号ホ		
規則第7条第1号ヘ	(1)	
	(2)	
規則第7条第1号ト		

3 その他参考となるべき事項

--

【記入要領】

※1 「転用の時期」には、「(別添1)農地法の特例措置」の3の(3)の記載事項を簡潔に記載すること。

※2 「転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要」には、「(別添1)農地法の特例措置」の5の記載内容を転記すること。

※3 当該活性化事業の用に供する土地毎に記入することとし、「4 活性化事業の実施に関する事項」の土地番号との整合を図ること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当該活性化事業の用に供する土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書(全部事項証明に限る。)
- (2) 当該活性化事業により施設の整備を行う場合にあっては、当該施設及び当該施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (3) 当該活性化事業の用に供する土地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- (4) 当該活性化事業の用に供する土地が農用地域内の土地であるときには、そのことを明らかにする図面
- (5) 当該活性化事業の用に供する土地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書(意見を求めた日から三十日を経過してもなおその意見を得られない場合には、その事由を記載した書面)
- (6) その他参考となるべき書類

※ 都道府県知事等の同意手続が無い場合(指定市町村が活性化計画を作成する場合、都道府県が活性化計画を作成する場合(指定市町村と共同で活性化計画を作成しない場合を除く。))にも特例を講じるために必要な書類であることから、同意に際して提出する必要はないが、用意すること。

6 活性化事業の用に供するため開発行為（農振法第15条の2第1項）を行う場合の記載事項

1 活性化事業の用に供する土地を農用地等以外の用に供する場合の記載事項

（1）「4 活性化事業の実施に関する事項」に記載した土地のうち、土地番号①について（※1）

		規則第7条第1号に該当すると判断した理由
規則第7条第1号イ		
規則第7条第1号ロ		
規則第7条第1号ハ		
規則第7条第1号ニ		
規則第7条第1号ホ		
規則第7条第1号ヘ	(1)	
	(2)	
規則第7条第1号ト		

（2）その他参考となるべき事項

--

2 活性化事業の用に供する土地を農用地等の用に供する場合の記載事項

(注) 農振法第15条の2第1項に係る特例措置を必要とする場合に記載すること。また、「(別添2) 農振法の特例措置」を添付すること。

1 工事予定年月日	着手 年 月 日 ~ 完了 年 月 日
2 農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要(※2)	
3 防災措置の概要(※3)	
4 その他参考となるべき事項	

【記入要領】

※1 当該活性化事業の用に供する土地毎に記入することとし、「4 活性化事業の実施に関する事項」の土地番号との整合を図ること。

※2 「農用地等としての利用を困難にしないための措置」欄には、開発行為後の土地農用地等の用に供する場合にあって、農用地等としての利用を困難にしないための措置の概要を記載すること。

※3 「防災措置の概要」欄には、活性化事業に係る開発行為により周辺の農用地等に土砂が流出し又は崩壊する等により災害を発生させるおそれがある場合に、それを防止するための措置を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

(1)当該開発行為を行う土地の位置及び付近の状況を明らかにした図面

(2)当該開発行為が建築物その他の工作物の新築、改築又は増築である場合にあっては、当該開発行為を行う土地における当該建築物その他の工作物の位置を明らかにした図面。

(3)その他参考となるべき書類

7 都市計画法に関する記載事項(農林漁業等振興等施設整備事業に関する事項)

- (注) 特定開発行為若しくは建築行為等(法第5条第11項)に対し、都市計画法に係る特例措置を必要とする場合に記載すること。
また、「(別添3) 都市計画法の特例措置」を添付すること。
(注) 特定開発行為若しくは建築行為等を行う者から都道府県知事への許可申請が別途必要であることに留意すること。

1 特定開発行為を行う場合の概要

開発区域に含まれる土地(※1)	
開発区域の面積	平方メートル
開発の目的、予定建築物の用途	
工事予定年月日	着手 年 月 日 ~ 完了 年 月 日

2 建築行為等を行う場合の概要

建築物の種別(※2)	
建築物を建設しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在(※3)	
建設しようとする建築物、用途の変更後の建築物の用途	
工事予定年月日	着手 年 月 日 ~ 完了 年 月 日

【記入要領】

※1 開発区域内の土地の土地番号(4 活性化事業の実施に関する事項の土地番号)を全て記載すること。

※2 建築物の新築、改築、用途の変更の別を記載すること。

※3 該当する土地の土地番号(4 活性化事業の実施に関する事項の土地番号)を全て記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

(1)当該農林漁業団体等(個人である場合を除く。)の定款又はこれに代わる書面

(2)当該農林漁業団体等の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書

(これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類)

(3)特定開発行為を行う場合には、

① 開発区域(開発行為をする土地の区域)の位置を表示した地形図

② 現況図(a 地形、b 開発区域の境界、c 開発区域内及び開発区域の周辺の公共施設を表示したもの)

③ 土地利用計画概要図(a 開発区域の境界、b 公共施設の位置及びおおむねの形状、c 開発行為に係る建築物の敷地のおおむねの形状を表示したもの)

④ その他参考となるべき書類

(4)建築行為等を行う場合には、

① 付近見取図(方位、建築行為等に係る建築物の敷地の位置及び当該敷地の周辺の公共施設を表示したもの)

② 敷地現況図(建築行為等に係る建築物の敷地の境界及び当該建築物の位置を表示したもの)

③ その他参考となるべき書類

※ 都道府県知事等の同意手続が無い場合(指定都市等が活性化計画を作成する場合、都道府県が活性化計画を作成する場合(指定都市等と共同で活性化計画を作成しない場合を除く。))にも特例を講じるために必要な書類であることから、同意に際して提出する必要はないが、用意すること。

8 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1) 市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(㎡)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類(※1)	土地所有者		権利の種類(※1)	土地所有者		農地(※2)	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所	市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別	種別(※3)	

(2) 市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)(※4)

整備計画	種別(※5)	構造(※6)	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物						
工作物						
計						

(3) 開設の時期 (農林水産省令第2条第4号二)

【記入要領】

- ※1 「権利の種類」欄には、取得等する権利について「所有権」「地上権」「賃借権」「使用貸借」などについて記載する。
- ※2 「市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別」欄には、イまたはロを記載する。
- ※3 「種別」欄には市民農園施設の種別について「給水施設」「農機具収納施設」「休憩施設」などと記載する。
- ※4 (1)に記載した市民農園の用に供する市民農園施設のうち建築物及び工作物について種別毎に整理して記載する。
- ※5 「種別」には(※3)のうち、建築物及び工作物である施設の種別を記載する。
- ※6 「構造」については施設の構造について「木造平屋」「鉄筋コンクリート」などと記載する。
- ※ 市町村は、市民農園の整備に関する事業を実施しようとする農林漁業団体等より、市民農園整備促進法施行規則(平成2年農林水産省・建設省令第1号)第9条第2項各号に掲げる図面の提出を受けておくことが望ましい。

9 多面的機能発揮促進事業に関する事項

組織名： (※1)

1 多面的機能発揮促進事業の目標

(1) 現況

--

(2) 目標

--

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(注) 実施する多面的機能発揮促進事業のうち、農用地保全事業に該当する内容のみを記載すればよい。

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域（省令第2条第5号ロに関する事項）

① 種類（実施するものに○を付すること）

1号事業	
	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成20年法律第78号。以下「多面法」という。）第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動 (農地維持支払交付金)
	多面法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動 (資源向上支払交付金)
	2号事業（中山間等地域等直接支払交付金）
	3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）

② 実施区域

--

(2)活動内容等

① 省令第2条第5号ハの事業(多面法第3条第3項1号の事業)

1)事業に係る施設の所在及び施設の種類、活動の別

--

2)活動の内容

イ 多面法第3条第3項第1号イの活動(※2)

--

ロ 多面法第3条第3項第1号ロの活動(※3)

--

② 省令第2条第5号ニの事業(多面法第3条第3項2号の事業)

1)農業生産活動の内容(※4)

--

2)農業生産活動の継続的な実施を推進するための活動(※5)

--

③ 省令第2条第5号ホの事業(多面法第3条第3項3号の事業)

1)自然環境の保全に資する農業の生産方式の内容(※6)

--

2)1)の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動内容(※7)

--

3 省令第2条第5号ホに関する事項(多面的機能発揮促進事業の実施期間)(※8)

--

【記入要領】

- ※1 組織毎に作成すること。
- ※2 多面的機能支払交付金実施要綱別紙1の第5の2の活動計画書のⅡの「3. 活動の計画」の「(1)農地維持支払」に記載する内容を簡潔に記載すること。
- ※3 多面的機能支払交付金実施要綱別紙1の第5の2の活動計画書のⅡの「3. 活動の計画」の「(2)資源向上支払(共同)」及び「(3)資源向上支払(長寿命化)」に記載する内容を簡潔に記載すること。
- ※4 中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用参考様式第4号別紙様式1の集落協定「第3 協定対象となる農用地」に記載する内容を簡潔に記載すること(集落協定に基づく活動を行う場合)。
中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用参考様式第4号別紙様式6の経営規模及び農業所得調書の「1 経営規模」に記載する内容を簡潔に記載すること(個別協定に基づく活動を行う場合
ただし、交付金額に係る記載は不要。
- ※5 中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用参考様式第4号別紙様式1の集落協定「第4 集落マスタープラン」、「第5 農業生産活動等として取り組むべき事項」、
「第8 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項」及び「第9 加算措置適用のために取り組むべき事項」に記載する内容を簡潔に記載すること(集落協定に基づく活動を行う場合)。
中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用参考様式第4号別紙様式7の「協定農用地の概要」に記載する内容を簡潔に記載すること(個別協定に基づく活動を行う場合)。
- ※6 環境保全型農業直接支払交付金交付等要領の共通様式第3号の別紙の第2の1の(2)の活動計画書Ⅳの「1 自然環境の保全に資する農業の生産方式」に記載する内容を簡潔に記載すること。
- ※7 環境保全型農業直接支払交付金交付等要領の共通様式第3号の別紙の第2の1の(2)の活動計画書Ⅳの「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した
農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」に記載する内容を簡潔に記載すること。

(添付資料)

- (1)多面法第3条第3項第1号に規定する事業を行う場合は、「多面的機能支払交付金実施要綱」(平成26年4月1日25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の1の
事業計画書及び2の活動計画書
- (2)多面法第3条第3項第2号に規定する事業を行う場合は、「中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用」(平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産省構造改善局長通知)
参考様式第4号の1事業計画書及び2活動計画書(別紙様式1)、別紙様式2～7のうち事業の申請に必要なもの
- (3)多面法第3条第3項第3号に規定する事業を行う場合は、「環境保全型農業直接支払交付金交付要領」(平成23年4月1日22生産第10954号農林水産省生産局長通知)の
共通様式第2号の事業計画書、共通様式第3号の活動計画書

別紙

地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

		活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度
	農地維持支払	年度	年度
	資源向上支払(共同)	年度	年度
	資源向上支払(長寿命化)	年度	年度
	中山間地域等直接支払	年度	年度
	環境保全型農業直接支払	年度	年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 面積(※1)												うち遊休農 地面積	
		田		畑		草地		採草放牧地		計			
	多面支払	a		a		a				a		a	
	中山間直払	a		a		a		a					
		傾斜		傾斜		傾斜		傾斜					a
取組 面積	環境直払 (※2)												a

農業施設 (多面支払)		水路	農道	ため池
		km	km	箇所
うち、資源向上支 払(長寿命化)の 対象施設		km	km	箇所

3. 実施区域位置図 別添「実施区域位置図」のとおり

【記載要領】

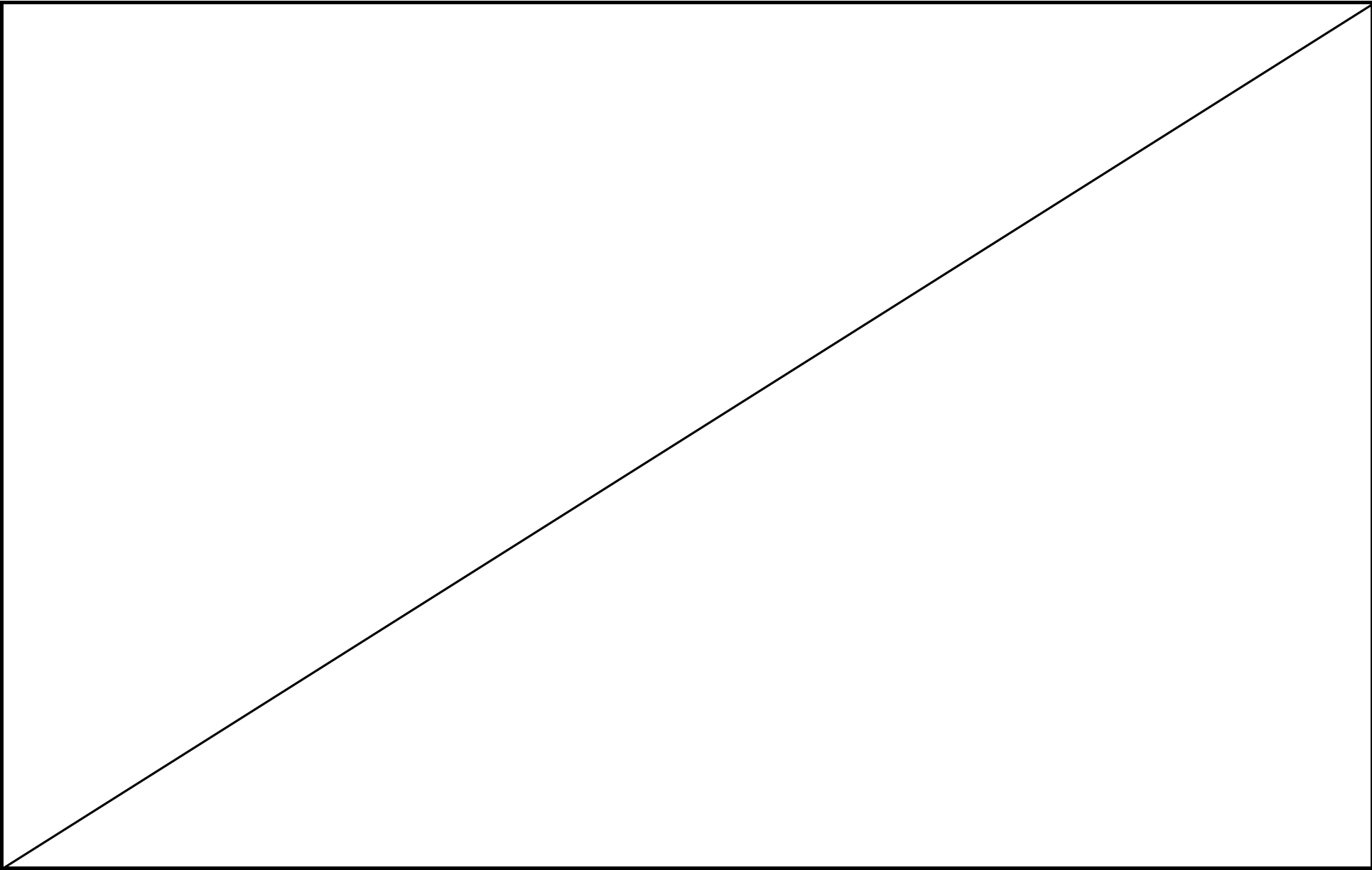
- ※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。
※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、環境保全型農業直接支払交付金交付等要領別紙第2の1の(2)活動計画書のⅣの4の交付金額の取組面積の合計を記載するものとする

(別添)

実施区域位置図

組織名称:

☐ 1号事業(多面支払) ☐ 2号事業(中山間直払) ☐ 3号事業(環境直払)



10 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

(注) 権利の移転等を伴う農地転用等の特例を必要とする場合に記載し、別途「所有権移転等促進計画」を作成すること。

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針(※1)		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法 (※2)		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
① 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準(※3)		
② 設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準(※4)		
③ 設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法(※5)		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件 その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
① 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件(※6)		
② その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項(※7)		

※1の「農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針」欄は、法第5条第10項第1号の規定により、農用地の集団化等への配慮等農林地所有権移転等促進事業の実施に当たっての基本的な考え方を記載する。

※2の「移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法」欄には、法第5条第10項第2号の規定により、移転の対価を算定するときについて記載する。

また、支払いの方法については、例えば、「口座振込」など支払い方法が明確になるよう記載する。

※3の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準」欄には、法第5条第10項第3号の規定により、存続期間を設定する基準について記載する。

※4の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準」欄には、法第5条第10項第3号の規定により、残存期間を設定する基準について記載する。

※5の「設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法」欄には、地代借賃をどのように算定するのか、支払いの方法についてはどのように行うのかを記載する。

※6の「農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件」欄には例えば、有益費の償還等権利の条件の内容を記載する。

※7の「その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項」欄には、農林地所有権移転等促進事業によって成立する当事者間の関係が明らかになるよう、「賃貸借」「使用貸借」「売買」等を記載する。

11 活性化計画の目標の達成状況の評価等(※1)

計画最終年度の翌年度に、「地域産物の販売額の増加」、「雇用者数の増加」、及び「農産物(醸造用ぶどう)の生産量の増加」とともに事業実施主体の決算書等から事業実施主体における実績を氷見市農林畜産課が調査し、現状値からの増減を把握したうえで、学識経験者等による第三者委員会を設置し意見を聞くなどして、目標達成状況の検証を行う。

【記入要領】

- ※1 施行規則第2条第6号の規定により、設定した活性化計画の目標の達成状況の評価について、その手法を簡潔に記載する。
なお、当該評価については、法目的の達成度合いや改善すべき点等について検証する必要があるため、行われるものである。
その他、必要な事項があれば適宜記載する。

その他留意事項

①都道府県又は市町村は、農林水産大臣に活性化計画を提出する場合、活性化計画の区域内の土地の現況を明らかにした図面を下記事項に従って作成し、提出すること。

- ・設定する区域を図示し、その外縁が明確となるよう縁取りすること。(併せて、地番等による表示を記述すること)
- ・市町村が活性化計画作成主体である場合、5,000分の1から25,000分の1程度の白図を基本とし、都道府県が活性化計画作成主体である場合等区域の広さや地域の実情に応じて、適宜調整すること。スケールバー、方位を記入すること。
- ・目標を達成するために必要な事業について、その位置がわかるように旗上げし、事業名等を明記すること。
関連事業についても旗上げし、関連事業であることがわかるように記載すること。

②法第7条第2項の交付金の額の限度額を算出するために必要な資料を添付しなければならないが、その詳細は、交付金交付に係る実施要領の定めるところによるものとする。